

様式6（第15条第1項関係）（採択年度＝平成26年度以降）

平成27年 4 月 8 日

独立行政法人
日本学術振興会理事長 殿

研究機関の設置者の所在地	〒186-8601 東京都国立市中 2-1	
研究機関の設置者の名称	国立大学法人一橋大学	
代表者の職名・氏名	学長 蓼沼宏一 (記名押印)	
代表研究機関名 及び機関コード	一橋大学	12613

平成26年度戦略的国際研究交流推進事業費補助金
実績報告書

戦略的国際研究交流推進事業費補助金取扱要領第15条第1項の規定により、実績報告書を提出します。

整理番号	J2602	補助事業の 完了日	平成27年 3 月 31日	関連研究分野 (分科細目コード)	経済学・経済政策 (3804)
------	-------	--------------	---------------	---------------------	--------------------

補助事業名（採択年度） トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成 に向けた国際共同研究（平成26年度）	補助金支出額（別紙のとおり） 20,604,009 円
---	--------------------------------

代表研究機関以外の協力機関
神戸大学、立命館大学、早稲田大学

海外の連携機関
University of Oxford, Princeton University, Harvard University, Pavia University

1. 事業実施主体

フリガナ 担当研究者氏名	所属機関	所属部局	職名	専門分野
ゴトウ レイコ 後藤 玲子	一橋大学	経済研究所	教授	経済哲学・厚生経済学
スズムラ コウタロウ 鈴木 興太郎	一橋大学 日本学士院		名誉教授 会員	厚生経済学・産業組織論
ヨシハラ ナオキ 吉原 直毅	一橋大学	経済研究所	教授	厚生経済学
モリグチ チアキ 森口 千晶	一橋大学	経済研究所	教授	比較実証経済史
カンバヤシ リョウ 神林 龍	一橋大学	経済研究所	准教授	労働経済学
キタ ヒデユキ 喜多 秀行	神戸大学	工学研究科	教授	市民工学
シモツマ コウジロウ 下妻 晃二郎	立命館大学	生命科学部	教授	医療倫理学（医学Phd.）
ポール デュムシエル Paul Dumouchel	立命館大学	先端総合学術研究科	教授	政治哲学
マツダ リョウゾウ 松田 亮三	立命館大学	社会学研究科	教授	医療社会学

計9名				
-----	--	--	--	--

フリガナ 連絡担当者	所属部局・職名	連絡先（電話番号、e-mailアドレス）
トヨダ マキコ 豊田 真規子	学務部国際課国際企画係	電話番号：042-580-8762 E-mail：int-gj.g@dm.hit-u.ac.jp

2. 本年度の実績概要

本年度はプログラムが本格的に始動するなか、国際共同研究を推進するための基盤を整えると同時に、これまでに開発されてきた代表的なケイパビリティ指標を俯瞰的な視点から比較検討することが課題であった。本年度の実績は以下のようにまとめられる。

1. ケイパビリティ・アプローチに基づいて指標を作る際の注意点が明確になった。特に多次元貧困指標や患者の福祉指標の開発担当者の招聘は、公表された指標だけからは推測し難い、指標化の方法や前提を知り、残された課題や今後の指針を共有する機会となった。
 2. 厚生経済学・経済哲学・社会的選択論・労働経済学を中軸としながらも、医療、市民工学、法社会学、政治哲学などにまたがる学際的研究を進め、ケイパビリティ・アプローチの射程の広さと限界を確認すると同時に、理論化の方法に関する貴重なヒントを得た。
 3. 来年度以降の国際共同研究を進めるための拠点とネットワーク形成の基礎を築いた。
- 以下では具体的な活動に即して本年度の実績を要約する。

(1) 頭脳循環セミナー・シリーズの開催

2014年の11月末から2015年の3月末にかけて、計11回に及ぶセミナーが開かれた。例えば、コースト教授が開発した医療ケイパビリティ（ICECAP）指標、アルカイア教授が開発した多次元貧困指標、ヴィザード博士の進める患者指標などの包括的検討がなされ、日本への適用可能性と国際比較に向けた共同研究の可能性が検討された。

(2) 日本側の若手研究者を海外に派遣

プリンストン大学のフローベイ教授のもとに派遣された高見は経済学史を専門で、ケイパビリティ概念の歴史的考察を進めている。オックスフォード大学のアルカイア教授のもとに派遣された後藤潤は経済発展論が専門で、実験的手法を駆使する実証研究を進めている。

(3) 一橋大学における研究拠点の確立

2015年の1月30日には、本プログラムの拠点となる、規範経済学研究センターの設立記念を兼ねたシンポジウムが開催され、ケイパビリティ概念の哲学的基礎と方法論的枠組みが広く学際的に検討された。

(4) 国際共同研究のネットワーク整備

当初の海外連携機関であるハーバード大学、プリンストン大学、オックスフォード大学、パヴィア大学に加え、シニア招聘者を通じてロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、アメリカ合衆国のアーマスト大学、ペンシルバニア大学との連携が構築された。さらに本プログラムの成功の要となるアマルティア・センとマーサ・ヌスバウムの招聘も、2016年のHDCA学会の一橋大学での開催内定により、同年9月に実現する運びとなった。

3. 到達目標に対する本年度の達成度及び進捗状況

26年度は半年という短期間であったが、予想以上の成果を上げることができた。とりわけ、ケイパビリティ・アプローチをめぐる研究動向に関する世界地図が描けたこと、また、それらと比較した際の日本の調査研究の特徴と方向性が明らかになったことは大きい。得られた知見と今後の課題は次の通りである。

(1) 所得アプローチとの関係について

アジアの開発援助などにおいては、拡張された多次元的指標の多くは、所得指標との強い相関を示すために、所得を単一の指標とする従来の開発経済学的アプローチが依然として有効であることが指摘された。ただし、その事実はケイパビリティ・アプローチの必要性を否定するものではない。なぜなら、多次元的指標と所得指標との相関は一定の歴史的

条件のもとで実現した現象であって普遍的原理とはいえないからであり、まさに所得および富を把握するために、交換や富の重要な手段とされている多様な財や資源について多元的指標をとる必要がでてくるからである。多次元指標からなる個人の客観的な状態を集計する方法の開発が本事業の今後の課題とされた。

(2) 主観的アプローチ（選好，幸福）との関係について

現在、ヨーロッパで広く関心もたれている「福祉指標」研究は、多次元指標から構成される個人の主観的な福祉の達成点に注目する。他方、ベルギーのルヴァン大学などで推進されている「選好」研究は、多次元指標に対する個人の主観的代替率（無差別曲線の形状）に着目する。これらとケイパビリティ・アプローチの違いは、達成可能な多次元機能間の技術的代替率、すなわち、一定の資源を変換して諸機能を産出する個々人の身体的・精神的特徴、私的資源の賦与、習慣や慣習、社会制度上の制約を広くとらえようとする点にある。効用アプローチとケイパビリティ・アプローチとの異同を理論的・実証的に示すことが本事業の課題とされた。

(3) 公共政策・規範理論に対するケイパビリティ・アプローチの含意について

本人の主観を越えて、通約不可能な個人の困窮に接近するケイパビリティ・アプローチは、人々が常識的に有している公平性基準（例えば功績原理）とは異なる分配的正義の基準を可能とする。また、既存のカテゴリーを越えた個人の特殊・個別的な位置の新たな概念化を促し、「等しいものを等しく扱う」手続き的正義を満たしながら、より実質的な平等規範（例えば「差異の平等」規範）を適用可能とする。これらは、国家主体間の関係にも拡張可能である。通約不可能な国家間不均衡問題を解くにあたってケインズが採用した近似的指針（proxy and guidance）など関連する規範理論とケイパビリティ・アプローチとの比較研究を進めることが今後の課題とされた。

(4) 地域公共交通政策へのケイパビリティ・アプローチの適用について

日本では、地域公共交通計画を策定するにあたって、ケイパビリティ・アプローチの適用が試みられている。本事業を通じて、海外の研究動向に対する次のような日本の独自性が鮮明となった。第一に資源（地域公共交通）を通じて実現可能となる地域住民の移動潜在能力に焦点を当てつつ、第二に住民間の公共的討議に基づく社会的意思決定プロセスを内生的にとらえる点である。総じて、分野・地域の特殊性に適した指標が開発されている。この方法の有効性を理論的・実証的に検証することが今後の課題とされた。

(5) 医療資源の配分問題へのケイパビリティ・アプローチの適用について

医療分野では、医療サービスのアウトプットの評価に関して、複数の効用指標が開発され、国際的な標準化が図られている。それに対して、コースト教授らが開発したケイパビリティ指標（ICECAP）は、共通コンセプトの「抽象性」と、具体的構想に関する（共通コンセプトの解釈の余地が患者と支援者との対話に委ねられているという意味での）「文脈依存性」を特徴とする。ただし、その方法の理論的妥当性と哲学的含意はさほど明瞭ではない。本事業では、コースト教授の国際標準化に参加する一方で（日本語版の確定とそれを用いた調査の実施）、その批判的検討を踏まえ、独自の測定方法を開発することが今後の課題とされた。

4. 日本側研究グループ（実施主体）の研究成果発表状況（本年度分）

①学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文又は著書

論文名・著書名 等	
<p>（論文名・著書名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。）（以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。査読中・投稿中のものは除きます。 ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 ・著者名について、主著者に「※」印を付してください。また、主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、若手研究者については<u>波線</u>を付してください。 ・海外の連携機関の研究者との国際共著論文等には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共著論文等については番号の前に「○」印を付してください。 	
○ 1	Veneziani R, ※ <u>Yoshihara N</u> (2015) Exploitation in economies with heterogeneous preferences, skills and assets: an axiomatic approach. Journal of Theoretical Politics 27: pp.8-33. (査読有)
○ 2	Veneziani R, ※ <u>Yoshihara N</u> (2015) Unequal Exchange, Asserts, and Power: Recent Developments in Exploitation Theory. In C. Binder et al. (eds.), Individual and Collective choice and Social Welfare, Studies in Choice and Welfare, Springer-Verlag, DOI 10.1007/978-3-662-46439-7_15 (査読有)
3	西村和記, 土井勉, <u>喜多秀行</u> , “社会全体の支出抑制効果から見る公共交通が生み出す価値—クロスセクターベネフィットの視点から—”, 土木学会論文集, D3, 土木計画学 70(5), 1_809-818, 2014. (査読有)
4	後藤梓, 中村英樹, 下川澄雄, <u>喜多秀行</u> , 内海泰輔, “日本における拠点設定と効率的な拠点間連絡を実現する階層型道路計画の枠組み”, 土木計画学研究・講演集, Vo. 50, pp. 7, 2015. 11. (査読無)
5	<u>喜多秀行</u> , 辻皓平, <u>四辻裕文</u> , “公共交通に支えられた活動機会の計測法と整備水準評価への利用”, 交通工学論文集, 第1巻, 第2号(特集号A), pp. A_116-A_122, 2015. 2. (査読有)
○ 6	森口千晶, Tuan-Hwee Sng, “Asia’ s Little Divergence: State Capacity in China and Japan Before 1850”, Journal of Economic Growth 19 (4): 439-470, December 2014. (査読有)
7	森口千晶, 阿部修人, 稲倉典子, “東日本大震災が支出と物価に与えた短期的影響: 高頻度データによる実証分析”, 『東日本大震災学術調査第4巻—震災と経済』(齊藤誠編)第2章, 東洋経済新報社, 2015年刊行予定(査読無)
8	Taira N, Iwata H, Hasegawa Y, Sakai T, Higaki K, Kihara K, Yamaguchi T, Ohsumi S, <u>Shimozuma K</u> , Ohashi Y, “Health-related quality of life and psychological distress during neoadjuvant endocrine therapy with letrozole to determine endocrine responsiveness in postmenopausal breast cancer”, Breast Cancer Res Treat 2014; 145(1): 155-164(査読有)
9	矢形寛, 渡辺隆紀, 齊藤光江, 高山智子, <u>下妻晃二郎</u> , “乳癌化学療法に伴う脱毛患者へのサポートに関するアンケート調査”, 乳癌の臨床, 2014, 29(2):203-209(査読有)
10	Yamashita A, Ichikura K, Sugimoto T, Kishimoto S, <u>Shimozuma K</u> , Matsushima E, “Reliability and validity of the Head and Neck Cancer Inventory (HNCI) in Japanese patients.”, Palliative and Supportive Care page 1 of 8, 2015 doi:10.1017/S1478951514001345(査読有)
○ 11	Walter Bossert, <u>Kotaro Suzumura</u> , “Expected Utility Without Full Transitivity, Social Choice and Welfare”, forthcoming in 2015, Published on line: 31 January 2015, 16 pp, DOI: 10.1007/s00355-015-0876-5 (査読有)
○ 12	Walter Bossert, <u>Kotaro Suzumura</u> , “Multi-Profile Intertemporal Social Choice: A Survey”, in C. Binder et al., eds., Individual and Collective Choice and Social Welfare, Berlin Heidelberg: Springer-Verlag, forthcoming in July 2015, 18 pages. DOI: 10.1007/978-3-662-46439-7_7 (査読有)
13	鈴木興太郎, “危機対応のための制度の設計と社会的選択”, 早稲田大学震災復興研究論集編集委員会編, 鎌田 薫監修『震災後に考える—東日本大震災と復興過程 92 の分析と提言』早稲田大学出版部, 2015. 3. 11, pp. 475-488 (査読無)
14	後藤玲子, “福祉の経済哲学”, ミネルヴァ書房, 2015年5月刊行予定(査読無)
15	宇佐見耕一・小谷眞男・ <u>後藤玲子</u> ・原島博編, “世界の社会福祉年鑑(2014年度版)”, 旬報社, 425ページ, 2014. 11. (査読無)

16	後藤玲子, “潜在能力アプローチの再概念化——選択機会・自律・アイデンティティ——”, 経済研究, 65, 4, pp. 318-331, 2014 (査読有)
17	後藤玲子, “潜在能力アプローチ——土木技術と経済の新たな協同に向けて——”, 土木學會誌, pp. 26-29 (寄稿), 2014. 11. (査読無)
18	後藤玲子, “個々人が『当たり前』を実現できる世の中に[厚生経済学]”, 身近な疑問が解ける経済学, 日本経済新聞社, pp. 157-177, 2014. (査読無)
19	後藤玲子, “災害カタストロフィにおける個人の『福祉』と『公共性』——アメリカ合衆国の連邦災害政策を素材として——”, 海外社会保障研究, No. 188, pp. 36-47, Autumn 2014 (寄稿) (査読無)
20	後藤玲子, “差異の平等——センによるロールズ正義理論批判の射程——”, 経済研究, Vol. 65, No. 2, pp. 140-155, 2014 (査読有)
21	Gotoh, R., “Capability Approach to the Equality of Differences and the Problem of Adaptive Preference --Focusing on Individual Positionality and Individuality-”, Lydia de Tienda Palop・見附陽介・深山洋平・中戸川幸治編著、Capabilities, Emotions and Values: A Cross-Cultural Perspective, キーワード社, March, 2015 刊行予定. (査読無)
22	若松良樹・須賀晃一・後藤玲子監訳, “合理性と自由』(上・下)”, 晃洋書房, Amartya Sen, Rationality and Freedom, Harvard University Press, 2014. 12. (査読無)
23	小塩隆士・後藤玲子・坂本徳仁・蓼沼宏一・吉田博之・吉原直毅, “『厚生主義』批判と非厚生主義的定式化の可能性に関する規範理論的研究”, 一橋大学経済研究所平成26年度共同利用共同研究拠点プロジェクト, 2015. 3. (査読無)
24	神林龍, “非正社員の働き方と正社員への転換: 『正社員以外の経験と転職に関するアンケート調査』より”, 経済研究, 第66巻1号、19~34頁、2015年 (査読無)
25	神林龍, “正社員の多元化を巡る同床異夢: 労働条件のコミットメントとキャリアのコミットメント”, 日本労働研究雑誌, no. 655, Jan. 2015, pp. 34-46. (査読無)
26	Ryo KAMBAYASHI, Toshie Ikenaga, “Task Polarization in the Japanese Labor Market: Evidence of a Long-term Trend,” forthcoming in Industrial Relations (査読有)
27	Ryo KAMBAYASHI, Kozo Kiyota, “Disemployment Caused by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment,” forthcoming in Review of World Economics. DOI: 10.1007/s10290-014-0205-6 (査読有)
28	Ryo KAMBAYASHI, Daiji Kawaguchi, Tetsushi Murao, “Incidence of Strict Quality Standards: Protection of Consumers or Windfall for Professionals?” Journal of Law and Economics, Vol. 57, pp. 195-224, 2014. DOI: 10.1086/674867 (査読有)

②学会等における発表

発表題名 等	
<p>(発表題名、発表者名、発表した学会等の名称、開催場所、口頭発表・ポスター発表の別、審査の有無、発表年月(西暦)について記入してください。)(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <p>・発表者名は参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者名は「※」印を付して下さい。発表者名について主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、若手研究者については<u>波線</u>を付して下さい。</p> <p>・口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。</p> <p>・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。</p> <p>・海外の連携機関の研究者との国際共同発表には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共同発表については番号の前に○印を付して下さい。</p>	
1	<p><u>Yoshihara N.</u>, “The Theory of Exploitation as the Unequal Exchange of Labor,” London workshop on economics and philosophy, Queen Mary University of London, October 2014. (口頭・審査なし)</p>
2	<p><u>Yoshihara N.</u>, ” Technical change, capital accumulation, and distribution,” Tohoku Forum for Creativity Pre-Program 2014 Theoretical and Empirical Studies of the Effects of Technological Changes on Social Mobility and Income Distribution: Focusing on Inequalities of Social Mobility and Income in East Asia Annual Wrap-up Seminar, 東北大学, 2015年3月4日, (口頭・審査なし)</p>
3	<p><u>後藤玲子</u>, “災厄と保障の3D(スリー・ディメンジョン)——経済、社会、そして政治——”, 第9回四大学連合文化講演会, 一橋講堂, 2014/10/10 (口頭・審査なし(招待講演))</p>
4	<p><u>Gotoh R.</u>, “What Political Liberalism and the Welfare State Left Behind: Equality of Difference and Public Reciprocity”, Welfare Economics and the Welfare State in Historical Perspective (ケンブリッジ、オクスフォード、LSEの経済思想と現代福祉国家の変容), Hitotsubashi University, March 21, 2015 (口頭・審査なし(招待講演))</p>
5	<p><u>Gotoh R.</u>, “Gratitude and A Moment of Cooperation --What Political Liberalism and the Welfare State Left Behind--”, Silent Slow Moving Catastrophes Conference, Ritsumeikan University, March 23-5, 2015 (口頭・審査なし(招待講演))</p>
6	<p><u>Ryo KAMBAYASHI</u>, “Disemployment caused by Foreign Direct Investment?”, From De-industrialization to the future of industries, 28th Nov. 2014, Brussels, BEL. (invited lecture) (口頭・審査あり)</p>
7	<p><u>Ryo KAMBAYASHI</u>, “Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan’s Lost Decade,” Protecting the Weak: Entangled Processes of Framing, Mobilization and Institutionalization in East Asia, 24th Jan. 2015, Goethe University, Frankfurt/Main, GER. (invited lecture) (口頭・審査あり)</p>
8	<p><u>Ryo KAMBAYASHI</u>, “Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment”, 8th Trans Pacific Labor Seminars, 16th March. 2015, Tokyo, JPN. (invited lecture) (口頭・審査あり)</p>

5. 若手研究者の派遣実績（計画）

【海外派遣実績（計画）】

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
派遣人数	2 人	4 人 (1 人)	3 人 (2 人)	6 人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

【本年度の海外派遣実績】

派遣者①の氏名・職名：高見 典和（講師）

（当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

マーク・フローベイ教授のもと、厚生経済学および社会選択論に関する歴史を研究し、ケーパビリティ概念の歴史的背景を考察している。現在 2 つの関連する研究を進めている。第一に、19 世紀末から 20 世紀初頭のケンブリッジ学派経済学における厚生経済学に関する研究。第二に、1950 年前後のケネス・アローの社会選択論に関する研究である。また、フローベイ教授が参加する IPCC に関するセミナーに参加したり、派遣者と接点のあるほかの教授を通じて社会経済史に関するセミナーに参加したりすることで、知見を広めている。

（具体的な成果）

ケンブリッジ学派経済学における厚生経済学に関する研究については、共著論文を書いており、派遣者の担当部分の草稿を書き上げた。本論文は、ケンブリッジ学派をあつかった共同著作の 1 章として計画されている。ヘンリー・シジウィック、アルフレッド・マーシャル、アーサー・ピグーのそれぞれの学説における規範的経済学としての側面を考察した。上記の第二の研究（ケネス・アローの社会選択論に関する研究）にかんしても、執筆作業を開始している。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton (NJ) ・ USA Princeton University, Economics and Humanistic Studies Marc Fleurbaey	60 日	240 日	0 日	300 日

派遣者②の氏名・職名：後藤 潤（講師）

（当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

オックスフォード大学、Oxford Poverty and Human Development Initiative において、途上国におけるインフォーマルな制度に焦点を絞りながら、貧困問題と社会規範の相互規定性に関する共同研究をすすめている。具体的には、二つの研究テーマがある。

第一に、インド都市部における零細起業家を対象に、実験経済学的手法を応用して、起業家精神、利他性、リスク選好、時間選好を測定し、それらが貧困問題とどのような関係にあるのかを明らかにする研究を行っている。第二に、エチオピア都市部を対象に実験経済学的手法を用いて、なぜある社会が poverty trap と呼ばれる複数均衡の内の低位均

衡から抜け出せないのか、そこでの経済・政治制度の役割はどのようなものなのかについての研究をすすめている。また、当該研究機関においてインフォーマルなセミナーを実施し、受入れ研究者である Sabina Alkire 先生やその他研究者と議論をしながら研究の精緻化に努めている。

(具体的な成果)

第一の研究テーマについては、デリーにおいて経済実験を複数回行い、オリジナルデータを構築している。また、第二の研究テーマについても、アディスアベバ大学と共同でデータ収集を行っており、3 月末までに完了する予定である。現在暫定的なオリジナルデータに基づいた草稿を執筆しており、派遣者は筆頭著者として、全てのパートについて担当部分を書き上げた。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Oxford・UK, University of Oxford, Poverty and Human Development Initiative, Sabina Alkire	60 日	0 日	300 日	360 日

※本年度の派遣者毎に作成すること。

6. 研究者の招へい実績（計画）

【招へい実績（計画）】

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
招へい人数	4 人	8 人 (2 人)	12 人 (8 人)	14 人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

【本年度の招へい実績】

招へい者①の氏名・職名：Sabina Alkire, Director

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

アルカリア教授はオクスフォード大学の多次元貧困指標（MPI）開発チームのリーダーである。ケイパビリティ・アプローチに基づいて具体的な多次元指標を作成し（いわゆる Alkire-Foster Method）、人々の福祉を評価するとともに、現実の政策に反映させるという包括的研究の最前線を担っており、ケイパビリティ研究の中心的人物のひとりである。MPI を批判的に検討することは、本プログラムにとって必須の課題であり、本研究が目指す普遍的なケイパビリティ指標の作成に向けてきわめて重要な知見を提供するものと期待されている。

（具体的な成果）

アルカリア教授が開発に携わった多次元貧困指標（MPI）について、開発過程で直面した概念的・技術的・政治的課題のエピソードなども交えながら、包括的な説明がなされた。普遍的な指標の作成にとって、データの利用可能性が特に厳しい制約になることが予想されるが、多次元指標の採用によって（一次元指標では見過ごされる）人々の福祉の多様な側面が把握される点はきわめて重要である。

とりわけ、標準的な所得・消費の指標で測った貧困率と多次元指標で測った貧困率が似通っている場合でも、貧困とされる家計・個人に大幅な相違が生じているケースが示され、本研究が目指す普遍的なケイパビリティ指標の作成にたいしても重要な示唆が得られた。次元毎の閾値（threshold）や次元間の重み（weight）の設定など、技術的な課題についても重要な検討課題が浮き彫りとなった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Oxford, Oxford Poverty and Human Development Initiative (OPHI), UK 後藤玲子（一橋大学）	5 日	7 日	14 日	26 日

招へい者③の氏名・職名：Mark Ramseyer, Professor

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

法と経済学の観点から、社会実態の評価方法についての考察を深める。従来の法と経済学の分析は、法的介入が社会実態に与える影響をパレート効率性の観点から評価するのが議論の主流である。しかし、法が効率性のみならず他の正義の観点をもっているのは

多くの論者が指摘しているものの、具体的な事案において効率性と正義をどのように同居させるかについて定見はない。本研究計画を通じてケイパビリティ・アプローチの法的介入の場面への応用を探るのが研究活動の方針である。

(具体的な成果)

原子力発電所の立地政策がもたらす地域の犯罪状況への影響を考察した論考を発展させた。犯罪状況として殺人や強盗などの重犯罪よりも、窃盗や恐喝などの軽犯罪、なかでも恐喝が、原子力発電所の立地政策と密接に関連することが判明しつつある。しかも、そのタイミングは、発電所の建設が決まってから現実に建設が始まるまでの時期に限られ、建設が始まったあとにはむしろ恐喝事件は減少し、犯罪自体も減少傾向に転じる。発電所の建設を巡る不透明なやり取りなどを示唆する結果で、発電所の立地によってどのように社会不安が醸成されるかの例示が可能になった。

来年度以降、こうした社会不安の計量化に向けて研究を発展させる基礎を固めた。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Harvard University, Japanese Legal Studies, USA 神林龍（一橋大学）	9 日	0 日	14 日	23 日

招へい者⑬の氏名・職名：Francis Dennig, Postdoctoral Research Associate

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

同博士の専門はゲーム理論である。現在は、気候変動の問題を主に扱っている。このプロジェクトにおいては、いまだ存在しない将来世代への考慮をもとに、将来世代と現在世代との契約をいかに設計するかという課題に取り組んでいただいた。

(具体的な成果)

いまだ存在しない将来世代とは、現在の法制度のもとでは、権利主体として認知されておらず、したがって、本人の意思や利益を、契約内容に反映させることが困難である存在を、広く表象する。本テーマは、ケイパビリティ・アプローチが取り組むべき課題の本質を示唆する。同博士を迎えたセミナーでは、年金社会保障制度を通じて、将来世代と現在世代との間に疑似的ゲーム関係を構想する方法が提起され、その批判的検討が今後の課題として残された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton University, Woodrow Wilson School, USA. 後藤玲子（一橋大学）	5 日	0 日	0 日	5 日

招へい者⑭の氏名・職名：Francesco Chiesa, Teaching Assistant

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Chiesa 氏の専門は政治哲学であり、経済学や社会倫理学との学際的アプローチにその特徴がある。現在の主要な研究テーマは「マイノリティ、自尊心、社会的承認」であり、移民問題などローカルな文脈における事例調査をもとに、普遍的理論の構築に努めている。

る。自尊心については、アマルティア・センがケイパビリティという概念の重要性を打ち出した当初から言及していた重要な着眼点であり、本プログラムにおいても重要な研究課題として取り組む。

(具体的な成果)

Chiesa 氏を迎えた 2 つのセミナーでは、「マイノリティと自尊心」に対するケイパビリティ・アプローチの可能性が探られた。福祉国家を確立していくプロセスで、歴史記述すらもたないマイノリティは「残余」として扱われてきた。はたして、その人々を包摂するにはリベラリズムをいかに構築し直すべきか、が課題として確認され、ケイパビリティ・アプローチの適用方法が議論された。他には、パヴィア大学とのさらなる連携強化の仕方、とりわけ若手研究者間の交流方法などについて意見を交わした。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Pavia, Department of Political and Social Sciences, Italy 後藤玲子（一橋大学）	12 日	30 日	30 日	72 日

※本年度の招へい者毎に作成すること。

7. 翌年度の補助事業の遂行に関する計画

--

※ 補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合における実績報告書には、翌年度の補助事業の遂行に関する計画を附記すること。